



## 平成31年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ  
コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 06(6261)6600  
四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績（平成30年7月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	844	△4.2	91	67.0	79	△45.7	37	△41.3
30年6月期第1四半期	881	63.5	55	—	147	—	64	—

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 20百万円 (△82.9%) 30年6月期第1四半期 120百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	10.82	—
30年6月期第1四半期	18.41	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第1四半期	4,860	2,233	46.0
30年6月期	5,250	2,571	39.3

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 2,233百万円 30年6月期 2,063百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年6月期	—	—	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,454	23.5	198	△6.5	184	△42.9	132	△6.7	37.83
通期	4,430	3.9	290	△32.2	270	△46.2	190	5.7	54.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
除外 1社 （社名） 那賀（瀋陽）水務設備製造有限公司

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年6月期1Q	3,539,200株	30年6月期	3,539,200株
② 期末自己株式数	31年6月期1Q	39,396株	30年6月期	39,288株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年6月期1Q	3,499,804株	30年6月期1Q	3,505,777株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が引き続き改善し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速の懸念や米国の通商施策による貿易摩擦の懸念が拡大するなど、先行きが不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く環境は、国内の水関連事業では、自治体向け取水設備等の更新、東京オリンピックに向けた官公庁によるインフラ整備や民間の設備投資等による需要が見込まれます。海外の水関連事業では、水処理設備に対する需要はあるものの、政治・経済動向や顧客のファイナンスの影響を受け易く、案件の具体化に時間を要しています。また、エネルギー関連事業では、原油価格の変動や世界経済の良し悪しがプラント・オーナーの投資判断を左右しており、昨今の原油価格上昇に伴いプラントの新設・更新に係る引き合いが増加している状況が継続しています。このような状況の中、国内の水関連事業においては、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事、農業分野やリネン業界への営業を行っており、海外の水関連事業においては、マレーシア、ベトナムなど導入実績や引き合いのある地域に範囲を絞って営業を行っています。また、平成30年9月に東京で開催されたIWA（国際水協会）展示会に出展するなど、当社技術・製品に対する認知度の向上や理解の促進を図っています。エネルギー関連事業においては、価格、納期、実績等で当社グループが競合他社に対して優位に立てる案件に絞り込み、集中的に営業活動を行っています。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は844,451千円（前年同期比4.2%減）、営業利益は91,913千円（前年同期比67.0%増）、経常利益は79,880千円（前年同期比45.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37,854千円（前年同期比41.3%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

## ① 水関連事業

案件の掘り起こし、具体化に継続して注力しており、国内では、新たに「おいしい水」の提供を目的として浄水場向けに提案していたエアシスの採用が決定しました。また、海外では、浄水施設において取水設備から水処理設備まで一貫して当社技術・製品が採用されるなど、実績を1つ1つ積み重ねています。しかしながら、受注済み案件の工程・納期が当第2四半期連結会計期間以降であること等から、売上高は146,185千円（前年同期比49.2%減）、セグメント損失は39,210千円（前年同期はセグメント利益56,115千円）となりました。

## ② エネルギー関連事業

前連結会計年度に受注済みであった案件の製造を進めた結果、売上高は698,266千円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益は199,793千円（前年同期比130.1%増）となりました。なお、セグメント利益が前年同期比で大幅に増加しているのは、前連結会計年度に実施した国内工場の移転及び規模縮小を含んだ当社グループ生産体制の再構築による製造原価の低減が第2四半期以降に実現したことによります。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は4,860,226千円となり、前連結会計年度末に比べ390,482千円減少しました。これは主に、建物及び構築物（純額）が166,299千円増加する一方で、受取手形及び売掛金が373,099千円、現金及び預金が159,217千円減少したことによるものです。

負債合計は2,626,494千円となり、前連結会計年度末に比べ52,673千円減少しました。これは主に、短期借入金165,495千円、その他固定負債が66,248千円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が198,373千円、その他流動負債が79,131千円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は2,233,731千円となり、前連結会計年度末に比べ337,808千円減少しました。これは主に、欠損填補、四半期純利益の計上により利益剰余金が699,409千円増加した一方で、欠損填補、連結子会社の出資持分の追加取得により資本剰余金が490,862千円、連結子会社の出資持分の追加取得等により非支配株主持分が508,533千円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成30年9月13日の「業績予想の修正及び子会社の商号変更に関するお知らせ」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,474,753	1,315,535
受取手形及び売掛金	1,628,846	1,255,747
商品及び製品	5,356	4,840
仕掛品	207,580	157,734
原材料及び貯蔵品	292,091	378,815
その他	205,324	159,839
貸倒引当金	△2,537	△1,582
流動資産合計	3,811,416	3,270,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	586,060	752,360
機械装置及び運搬具(純額)	290,987	307,948
リース資産(純額)	90,540	89,270
建設仮勘定	55,370	13
その他(純額)	66,221	61,996
有形固定資産合計	1,089,180	1,211,589
無形固定資産		
投資その他の資産	263,268	256,746
投資その他の資産		
繰延税金資産	39,807	39,700
その他	71,236	81,258
貸倒引当金	△24,199	—
投資その他の資産合計	86,843	120,959
固定資産合計	1,439,292	1,589,295
資産合計	5,250,708	4,860,226

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,387	285,014
短期借入金	1,240,409	1,405,905
1年内返済予定の長期借入金	48,392	30,063
未払法人税等	32,982	18,445
賞与引当金	—	28,161
役員賞与引当金	—	4,800
その他	444,908	365,777
流動負債合計	2,250,080	2,138,167
固定負債		
違約金負担損失引当金	246,721	244,351
退職給付に係る負債	64,341	63,399
資産除去債務	1,821	1,822
繰延税金負債	3,697	—
その他	112,506	178,754
固定負債合計	429,087	488,327
負債合計	2,679,167	2,626,494
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	1,275,938	785,075
利益剰余金	△575,901	123,508
自己株式	△21,178	△21,178
株主資本合計	1,932,099	2,140,647
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△19,003	△27,029
為替換算調整勘定	149,911	120,114
その他の包括利益累計額合計	130,908	93,084
非支配株主持分	508,533	—
純資産合計	2,571,540	2,233,731
負債純資産合計	5,250,708	4,860,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	881,181	844,451
売上原価	627,785	538,535
売上総利益	253,396	305,916
販売費及び一般管理費	198,358	214,002
営業利益	55,038	91,913
営業外収益		
受取利息	563	1,498
為替差益	21,171	—
スクラップ売却益	8,212	2,265
保険解約益	49,988	—
受取補償金	21,855	—
補助金収入	4,049	3,983
その他	2,243	200
営業外収益合計	108,083	7,947
営業外費用		
支払利息	7,251	10,303
為替差損	—	5,148
支払手数料	2,224	2,155
その他	6,508	2,373
営業外費用合計	15,984	19,980
経常利益	147,137	79,880
特別利益		
固定資産売却益	893	463
特別利益合計	893	463
特別損失		
固定資産除却損	1,583	—
工場移転費用	25,211	—
本社移転費用	—	3,203
災害による損失	—	32,000
特別損失合計	26,795	35,203
税金等調整前四半期純利益	121,236	45,140
法人税等	36,233	7,285
四半期純利益	85,002	37,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,461	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,541	37,854

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	85,002	37,854
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△9,258	△8,025
為替換算調整勘定	44,891	△9,216
その他の包括利益合計	35,632	△17,242
四半期包括利益	120,635	20,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,295	20,612
非支配株主に係る四半期包括利益	31,339	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年9月27日開催の第14期定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金647,485千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を647,485千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っています。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった那賀（瀋陽）水務設備製造有限公司は、当該会社の清算手続きが進展し、当社の特定子会社に該当しないこととなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、那賀水処理技術（瀋陽）有限公司及び那賀欧科（北京）貿易有限公司の2社についても清算手続きが進展し、当第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

(原価差異の繰延処理)

従来、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、四半期連結会計期間において繰延処理を採用していましたが、大型案件の受注の増加等による工期の長期化を主な要因として、年間を通じた操業度の平準化が図られ、四半期連結会計期間における原価差異の発生額の金額的重要性が乏しくなったことから、当第1四半期連結会計期間より原価差異の繰延処理を行わず、原則的処理を採用することといたしました。

この変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,892千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

なお、前四半期連結累計期間については、主力工場の移転等の影響で発生した原価差異等が原価計算期間末までに解消が見込めないことから繰延処理を行わず、原則的処理を行ったため、遡及処理は行っていません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	593,260	287,921	881,181	—	881,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	593,260	287,921	881,181	—	881,181
セグメント利益	86,821	56,115	142,936	△87,899	55,038

(注) 1. セグメント利益の調整額△87,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	698,266	146,185	844,451	—	844,451
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	698,266	146,185	844,451	—	844,451
セグメント利益又は損失(△)	199,793	△39,210	160,582	△68,669	91,913

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△68,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、四半期連結会計期間において繰延処理を採用しておりましたが、大型案件の受注の増加等による工期の長期化を主な要因として、年間を通じた操業度の平準化が図られ、四半期連結会計期間における原価差異の発生額の金額的重要性が乏しくなったことから、当第1四半期連結会計期間より原価差異の繰延処理を行わず、原則的処理を採用することといたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「エネルギー関連」のセグメント利益が5,560千円減少し、「水関連」のセグメント損失が4,332千円増加しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

重要な自己株式の取得

当社は、平成30年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得する株式の総数 | 50,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.43%） |
| (3) 株式取得価額の総額 | 54,900千円（上限）                                 |
| (4) 取得日       | 平成30年11月9日                                   |
| (5) 取得方法      | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け         |